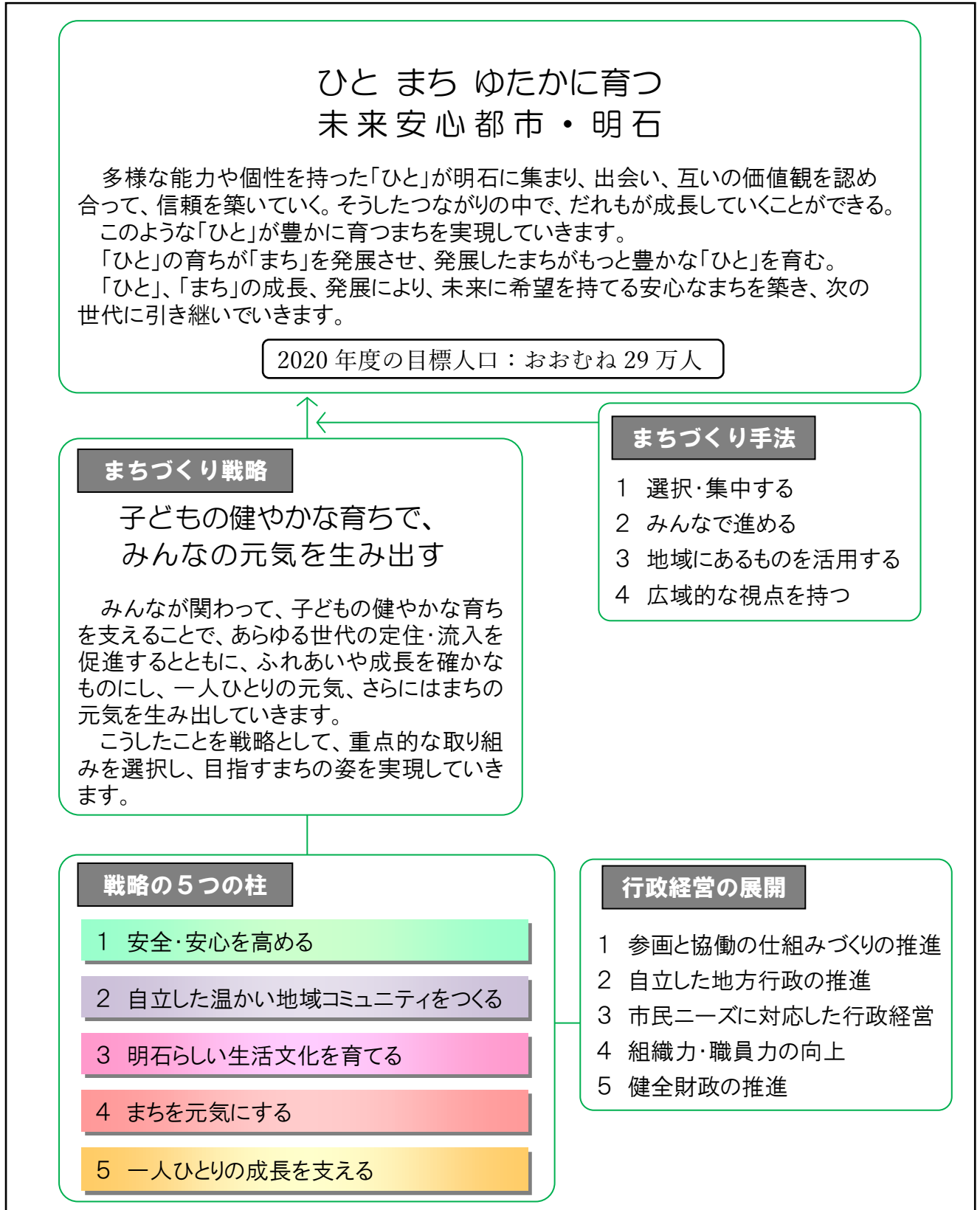


明石市第 5 次長期総合計画の検証について

1 計画の概要

(1) 明石市第 5 次長期総合計画（2011～2021 年度）の概要



(2) 明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2021年度）の概要

① 総合戦略の方向性

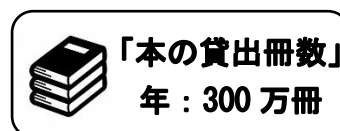
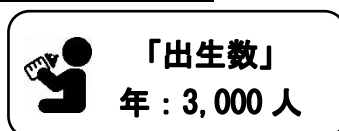
- ・人口増に積極的な取組を行ってきたこれまでの方向性を維持し、住民に最も身近な基礎自治体として「暮らしやすさ」を重視し、市民サービスの向上につながる様々な施策を展開し「住みたい、住み続けたい」と思われる『選ばれるまち』に向けた取組を進めていきます。

② 総合戦略の4つの基本目標

- ・明石に愛着と誇りを持ち、若者も高齢者も「住みたい、住み続けたい」と思えるよう、将来に夢や希望を持てる、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりに向けた取組を進めていく上で、4つの基本目標を定め、人口減少と地域活力低下の克服に向けた総合的な施策展開を行います。

- 1 若い世代の子育て環境を整える
- 2 新たな人の流れをつくる
- 3 まちの賑いを高める
- 4 安全・安心な暮らしを実現する

③ 総合戦略の数値目標（トリプルスリー）



※トリプルスリーを含め、20の数値目標を設定

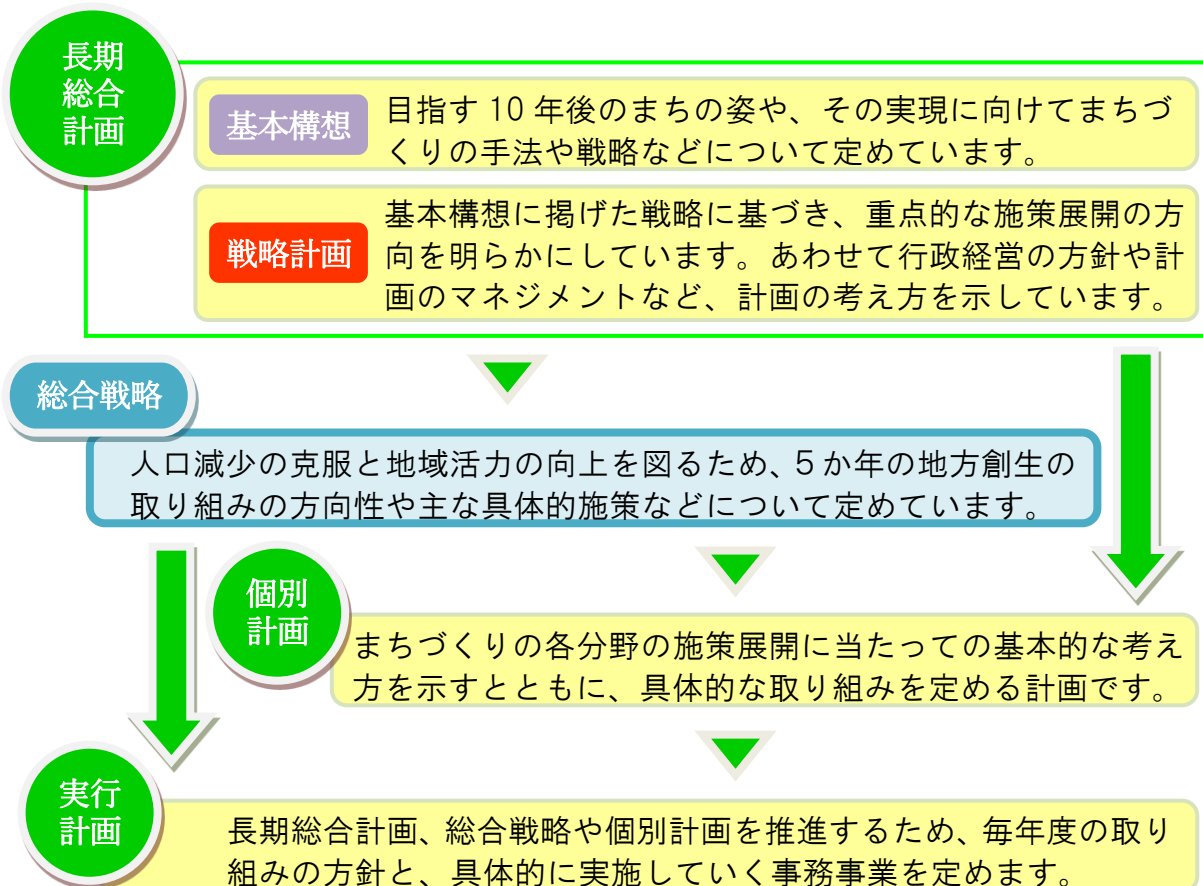
※新型コロナウイルス感染症の影響による計画期間の延長

- ・次期総合計画「(仮称)あかしSDGs推進計画」及び次期総合戦略「(仮称)あかしSDGs前期戦略計画」の策定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後の社会経済情勢の見通し等を考慮しながら、市民参画のもと、丁寧かつ十分な検討を行い、進める必要があります。
- ・については、次期計画の策定を1年延期し、現行の総合計画及び総合戦略の計画期間の終期を2020年度から2021年度へと1年延長しました。

(3) 長期総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の関係

- ・第5次長期総合計画（計画期間：2011～2021年度）は、まちづくりの基本方針を示す最上位の計画であり、目指すまちの姿を、「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」として掲げ、その実現に向け、「子どもの健やかな育ちで、みんなの元気を生み出す」ことをまちづくりの戦略としています。また、5つの戦略の柱を定め、重点的な施策展開の方向などを定めています。
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：2015～2021年度）は、長期総合計画の趣旨及び施策展開の方向を踏まえて策定し、人口減少の克服と地域活力の向上を図ることを目的に、4つの基本目標を設定し、その実現に向けた具体的な施策や数値目標を提示しています。
総合戦略策定以降は、同戦略に基づき、重点的な施策展開を図っています。

【概要図】



2 第5次長期総合計画の推進状況の検証

(1) 基本構想の検証

①検証方法

- ・現在の総合計画では、目指す10年後のまちの姿を、人が集まり、つながり、成長する「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」と定め、まちを構成する大きな要素である人口について、2020年度の目標人口を「おおむね29万人」としています。
- ・総合計画の趣旨や重点的な施策展開の方向性を踏まえて策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口増加、地域活力の向上を目指す本市の重点的、象徴的な目標としてトリプルスリー（「人口30万人」、「あかちゃん3,000人」、「本のまち300万冊」）を数値目標として設定しています。
- ・基本構想の実現に向けて進んでいるかどうかの検証については、目標人口に向けた人口の数値的な動きとともに、市民のまちへの思いや意識など、まちづくり全体に対する評価について分析する必要があります。
- ・また、総合計画及び総合戦略の着実な推進を図るため、市民や各種団体代表、学識経験者などで構成する「明石市長期総合計画推進会議」や、次期総合計画策定などについて調査審議する「あかしSDGs推進審議会」において、市民参画のもとで進捗状況の確認を行ってきたことからその評価も対象とします。
- ・これらを踏まえて、以下の4点から検証を行うこととします。

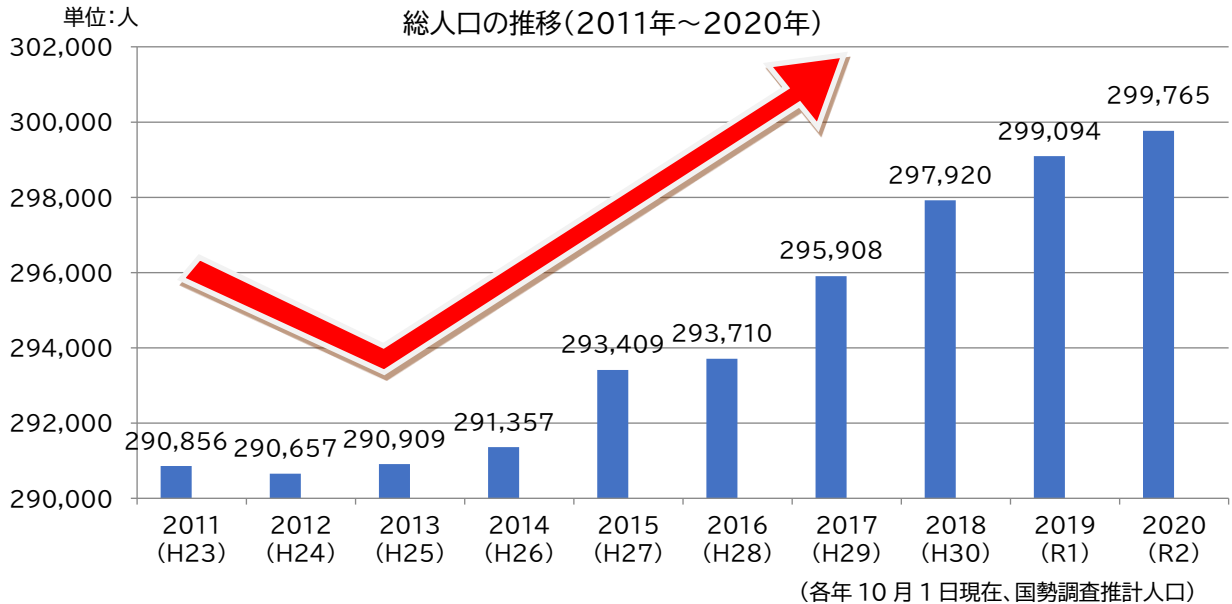
- | |
|-----------------------------------|
| ア 掲げている目標人口の実現に向けた人口動向の分析 |
| イ トリプルスリーの達成状況 |
| ウ まちへの愛着度や住みやすさ、定住意向についての市民意識の分析 |
| エ 「長期総合計画推進会議」及び「あかしSDGs推進審議会」の評価 |

②検証結果

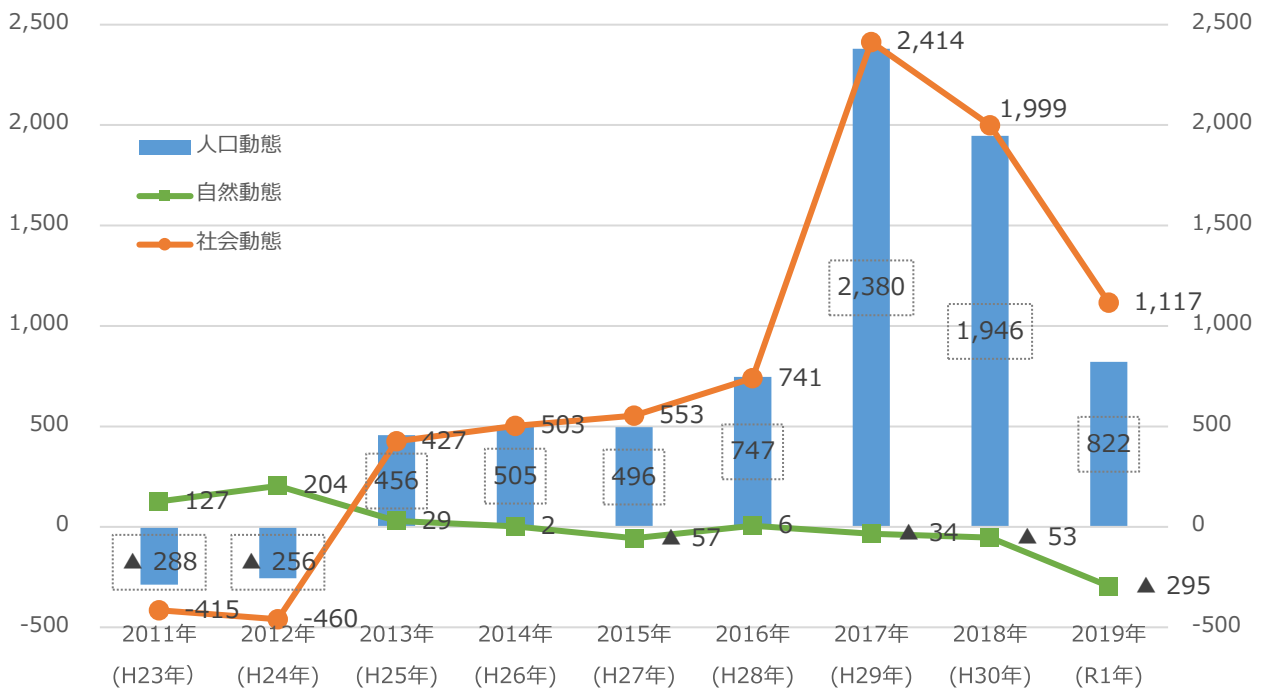
ア 掲げている目標人口の実現に向けた人口動向の分析

- 人口は2012年まで3年連続で減少していましたが、2013年から0～9歳と20～30代の子育て世代の転入超過などにより増加に転じ、8年連続で増加が続いています。

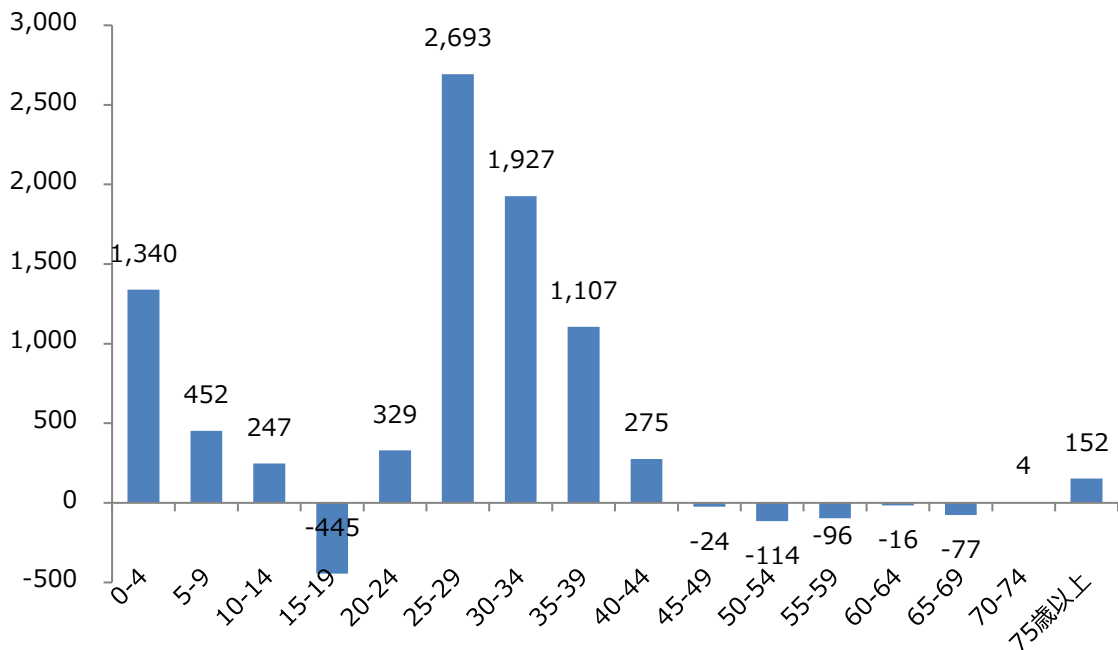
【図1】総人口



【図2】人口動態



【図3】5歳年齢別社会動態（2013年1月～2019年12月）



- ・人口が増えることで、地域経済の活性化や市税収入の増加など、市の財政にも好影響を与え、施策展開のための財源も含め、持続的な発展につながるというまちの好循環が拡大傾向にあります。



* まちの賑わい（明石駅前の歩行者・自転車通行量）

19,650人（2015年10月）→30,503人（2019年10月）6割増

* 市税収入（個人市民税、固定資産税、都市計画税）

342億円（2012年度決算）→372億円（2019年度決算）+30億円

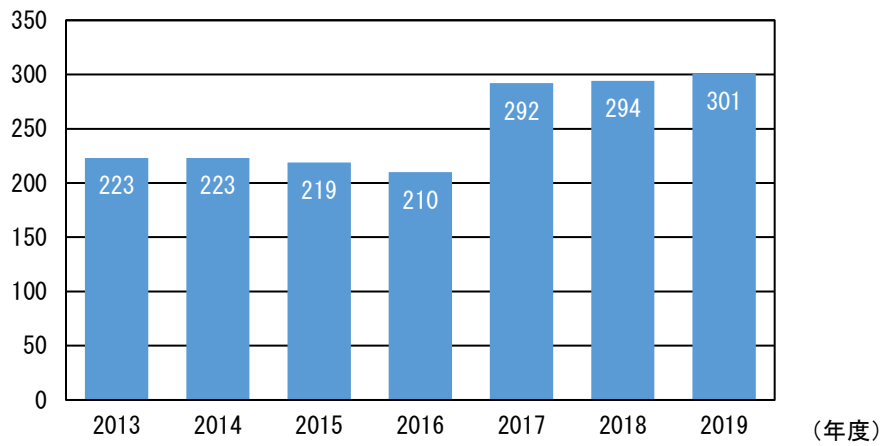
* 市の基金（財政、減債、特別会計等健全化の3基金）

70億円（2012年度決算）→110億円（2019年度決算）+40億円

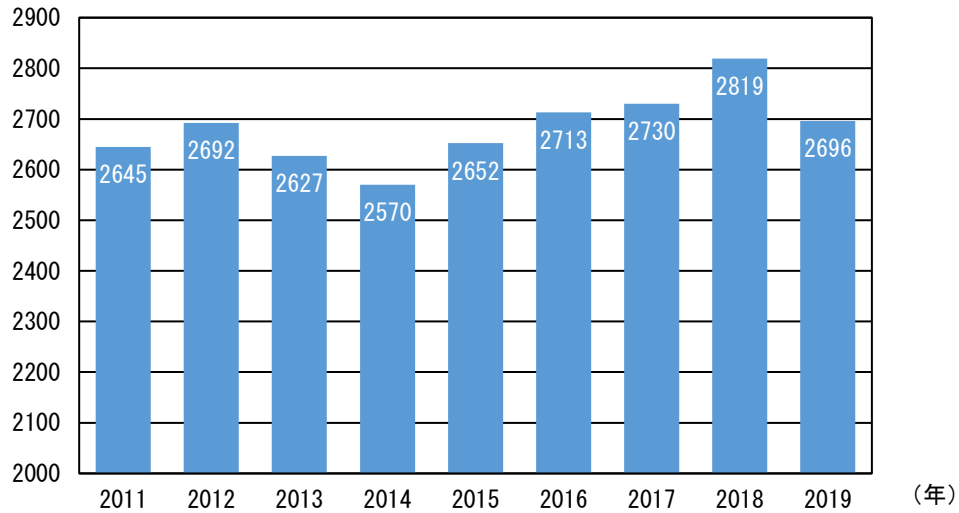
イ トリプルスリーの達成状況

- ・トリプルスリーのうち、「本のまち300万冊」については、2019年度に達成し、「人口30万人」については、現時点で目標に向けて進捗している状況です。（図1、図4）
- ・「あかちゃん3,000人」については、2014年から4年連続で増加していましたが、2019年では、2,696人となっており、3,000人の達成に向けては厳しい状況です。一方、合計特殊出生率は、年々増加しており、国や県と比較しても高い状況です。15歳～49歳までの女性の人口が減少するなか、引き続き、子どもを産み育てやすい環境を整備することで、出生数を維持していく必要があります。（図5、図6）

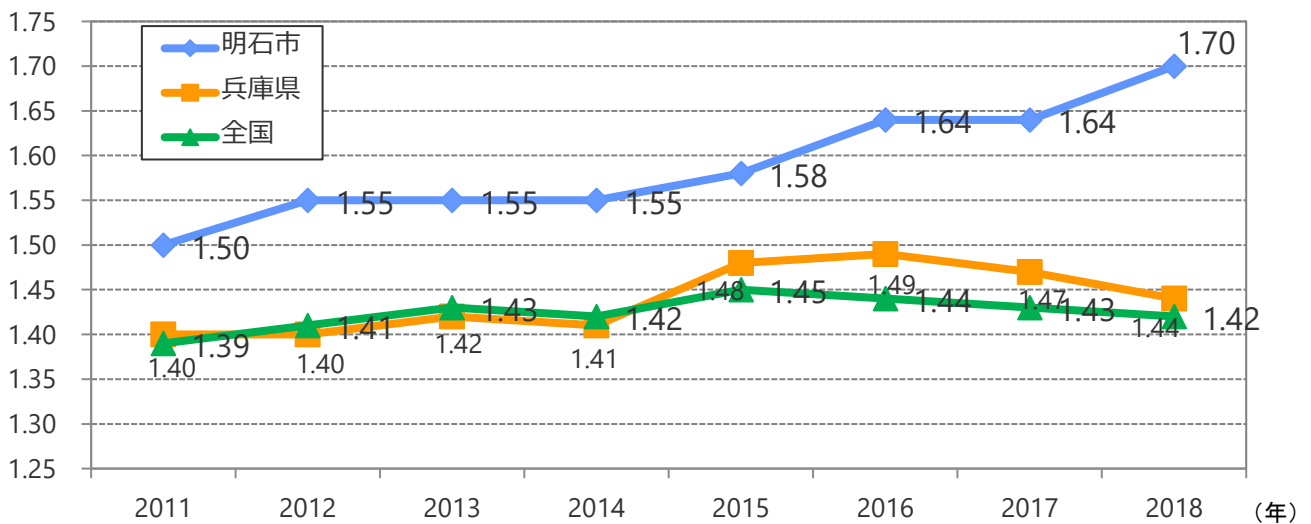
【図4】本の貸出冊数
(万冊)



【図5】出生数
(人)



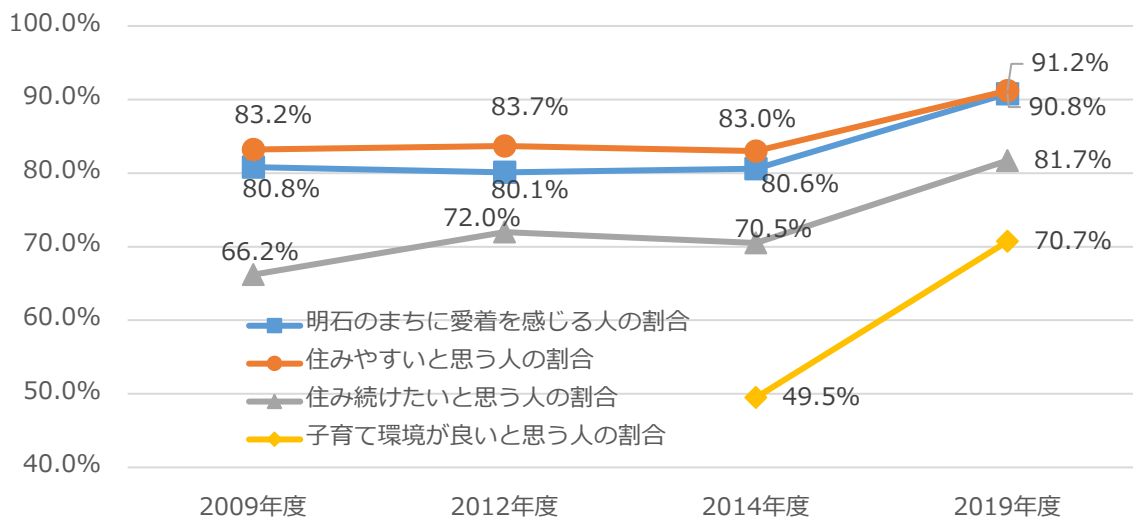
【図6】合計特殊出生率



ウ まちへの愛着度や住みやすさ、定住意向についての市民意識の分析

- 市民意識を見てみると、計画の策定段階である 2009 年以降 3 回実施した市民アンケートにおいて、「まちに愛着を感じる人」「住みやすいと思う人」の割合がいずれも約 8 割、「今後も住み続けたいと思う人」の割合が約 7 割となっており、高い水準を維持していました。
- 2019 年 6～7 月に実施したアンケートでは、「まちに愛着を感じる人」「住みやすいと思う人」の割合が 9 割以上の非常に高い数値となっています。特に、こどもを核としたまちづくりを進めてきた結果、「子育て環境が良いと思う人」の割合については、前回より 20 ポイント以上の上昇となっています。(図 7)

【図 7】市民意識調査の結果



エ 「長期総合計画推進会議」及び「あかしSDGs推進審議会」の評価

- 2019 年度に、長期総合計画推進会議及びあかしSDGs推進審議会において、人口の推移をはじめ、市民意識調査の結果、2011～2019 年度の主要事業の取組状況や数値目標の進捗状況について取りまとめ報告しました。
- その結果、長期総合計画推進会議からは、「これまでの取組状況から実感的にも計画が進捗していることが感じられ、全体的な進捗状況として目標達成がほぼ見えてきた。」との評価をいただいています。
- また、あかしSDGs推進審議会からは「障害者が安心して生活や社会参加できるようになった。まちの好循環を実感している。子ども達の声がたくさん聞こえるようになった。」との評価をいただいています。

こうしたア～エの状況から、まちづくり戦略「子どもの健やかな育ちで、みんなの元気を生み出す」に基づく重点的な施策展開により、目指すまちの姿「ひとまち豊かに育つ未来安心都市・明石」の実現に向けて、「おおむね着実に推進」していると考えられます。

(2) 戦略計画の検証

- ・戦略計画では、戦略の5つの柱（「安全・安心を高める」「自立した温かい地域コミュニティをつくる」「明石らしい生活文化を育てる」「まちを元気にする」「一人ひとりの成長を支える」）ごとに、重点的な施策展開の方向を示しています。
- ・そこで、2011年度から、戦略計画の方向に沿って、まち・ひと・しごと創生総合戦略や個別計画などに基づき実施してきた、主な新規・拡充の取組を取りまとめます。あわせて、取組の結果、市民の暮らしや意識・行動がどう変化したかを分かりやすく示すため設定していた総合戦略の数値目標の達成状況や参考指標の動きを踏まえ、戦略の柱に沿った効果的な施策展開が行われてきたかという観点から進捗状況を総括します。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の達成度】

- ◆達成又は順調に推移している項目：「◎」（達成）、「○」（順調に推移）
- ◆未達成又は達成が厳しい項目：「△」

【参考指標の傾向】

- ◆第5次長期総合計画策定時より改善している項目：「○」
- ◆第5次長期総合計画策定時より改善していない項目：「△」

戦略の柱① 安全・安心を高める

【主な新規・拡充の取組】

◆1-1 日常生活の安全性を高める

- ・駅の安全対策・バリアフリー化（JR明石・西明石駅へのホームドア設置に向けた取組など）
- ・山電連続立体交差事業（明石川～林崎松江海岸駅）、山手環状線の整備（中工区、西工区）

◆1-2 非常時への備えを万全にする

- ・住宅・公共施設の耐震化、災害ハザードマップの改訂、小学校区等での防災訓練
- ・災害時要配慮者への支援（自治会等への名簿情報の提供、福祉避難所の開設など）

◆1-3 健康な心と身体を維持する

- ・市民病院の地方独立行政法人化による医療体制の充実
- ・あかし保健所の設置（保健・医療・福祉の一体的な推進）

◆1-4 共に生きるための支え合いを充実する

- ・後見支援センターの設置、認知症高齢者への支援充実（診断費用の助成、在宅介護支援金等、認知症手帳など）
- ・手話言語等コミュニケーション条例に基づく取組、ユニバーサル歯科診療所の開設

【進捗の状況】

◆関連するまち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標
(基本目標4 安全・安心な暮らしを実現する)

	直近の数値	目標値 (2021年度)	達成度
交通事故件数	1,164件	1,400件	◎
住宅耐震化率	90.8%	91.0%	○
認知症サポーター数	12,321人	10,000人	◎

◆参考指標

【市民意識調査】

展開の方向	質問項目	2012.4月	2015.2月	2019.7月	傾向
1-1	「住んでいる地域は治安が良い」と答えた人の割合	—	59.7%	70.3%	○
1-2	「市民『減災』手帳(災害ハザードマップ)を見たことがある」と答えた人の割合	—	35.5%	64.7%	○
	「住んでいる地域は、地震や台風、豪雨など自然災害が少ない」と答えた市民の割合	—	81.8%	86.2%	○
1-3	「日常生活の中で、健康のためにより生活習慣(食事や運動など)に取り組んでいる」と答えた人の割合	65.9%	63.7%	67.6%	○
1-4	「支援が必要な高齢者や障害者などを地域で支え合う地域福祉活動が推進されている」と答えた人の割合	37.1%	32.9%	42.5%	○
	「普段の生活で何か困ったときに、相談できる人が周りにいる」と答えた人の割合	71.0%	69.1%	56.4%	△

参考指標	策定時	現在	傾向
市民病院の常勤医師数	45人 (2011.3)	 58人 (2020.3)	○

◆1-1 日常生活の安全性を高める：交通事故件数は目標値を達成しており、治安が良いと感じる人の割合が増加するなど、取組の成果が表れています。日常生活の安全は暮らしの基盤であり、定住や転入の促進の観点からも継続的な取組が求められます。

◆1-2 非常時への備えを万全にする：市民の防災意識の高まりにより、住宅等の耐震化率や災害ハザードマップを見たことがある人の割合が増加するなど、取組の成果が表れています。今後予想される南海トラフ地震や集中豪雨などに備え、災害時要配慮者への支援の充実をはじめ、ハード・ソフト両面から一層の取組が求められます。

◆ **1-3 健康な心と身体を維持する**： 日常生活の中で健康のためにより生活習慣に取り組む人の割合は微増であり、市民の健康づくりを促進する更なる取組が求められます。一方、市民病院の常勤医師数の増加など、地域医療体制の充実の面では一定の成果が表れています。

◆ **1-4 共に生きるための支え合いを充実する**： 認知症サポーター数や「支援が必要な高齢者や障害者などを地域で支え合う地域福祉活動が推進されている」と答えた人の割合が増加しており、一定の成果が表れています。一方で、「普段の生活で何か困った時に相談できる人が周りにいる」と答えた人の割合は減少しており、家族構成の変化などに対応した、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな取組が一層求められます。

戦略の柱② 自立した温かい地域コミュニティをつくる

【主な新規・拡充の取組】

◆ **2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる**

- ・ 全 28 小学校区へのまちづくり協議会の設置
- ・ 地域交付金制度、地域事務局構築に対する補助制度（2019 年度 14 校区・9 校区）

◆ **2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる**

- ・ 高年クラブ活動助成金の拡充、（一社）明石シルバー人材センターに対する支援の拡充
- ・ 高齢者のたこバス無料化、シニアいきいきパスポートの導入

◆ **2-3 認め合う開かれた地域をつくる**

- ・ 障害者配慮条例に基づく取組（事業者等に対する合理的配慮助成制度など）
- ・ 地域総合支援センターの設置（6 か所） ・（仮称）インクルーシブ条例の制定（2021 年度）
- ・ L G B T Q + / S O G I E 施策の推進

【進捗の状況】

◆ 関連するまち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標（基本目標 2 新たな人の流れをつくる、基本目標 3 まちの賑わいを高める、基本目標 4 安全・安心な暮らしを実現する）

	直近の数値	目標値 (2021 年度)	達成度
市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	14 校区	10 校区	◎

◆ 参考指標

【市民意識調査】

展開の方向	質問項目	H24. 4 月	H27. 2 月	R1. 7 月	傾向
2-1	「この1年程度の間、地域のまちづくり活動（自治会活動やボランティア活動など）に参加した」と答えた人の割合	27.2%	29.6%	32.0%	○

参考指標	策定時	現在	傾向
自治会加入率	79.6% (2011.4)	71.0% (2020.4)	△
シルバー人材センター 会員数	1,142人 (2011.3.31)	1,402人 (2020.3.31)	○
高年クラブ会員数	11,417人 (2011.4)	8,250人 (2020.4)	△

◆2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる： 地域コミュニティは本市の強みであり、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数は目標を達成し、地域のまちづくり活動への参加率も増加しています。一方で、自治会加入率は全国的な傾向と同様に低下しており、地域活動などを維持・活性化する一層の取組が求められます。

◆2-2 高齢者の地域での活躍の場を広げる： シルバー人材センターの会員数は増加傾向にある一方で、高年クラブ会員数は減少傾向にあります。2019年度から高年クラブ等への活動助成を拡充したところであり、今後、高齢化の進展が見込まれる中で、意欲ある元気な高齢者が地域社会でその力を発揮し、支え手になっていただける更なる環境整備が求められます。

◆2-3 認め合う開かれた地域をつくる： こどもから高齢者まで、障害者の有無にかかわらず誰もが安心して暮らすことができるインクルーシブな社会の実現に向けた「誰にもやさしいまちづくり」の重点的な施策展開が、全体的な「住みやすい」「住み続けたい」と思う人の割合の向上に寄与しているものと考えられます。

戦略の柱③ 明石らしい生活文化を育てる

【主な新規・拡充の取組】

◆3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる

- ・ 気候非常事態宣言の表明、再生可能エネルギーの推進（クリーンセンターのメガソーラー等）、レジ袋削減の取組
- ・ 生物多様性の保全（レッドリストの作成、ミドリガメの対策など）

◆3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる

- ・ スポーツ環境の充実（大蔵海岸多目的広場の開設、県サッカー協会による二見人工島のサッカーグラウンドの開設、(仮称)17号池公園を整備中（2022年度完成予定）
- ・ 本のある文化のまちづくりの推進（あかし市民図書館の整備など）

◆3-3 食・時・海を暮らしに生かす

- ・ 市制施行100周年事業（B-1全国大会の開催など）
- ・ 天文科学館を起点とした「時のまち」の発信

【進捗の状況】

◆関連するまち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標（基本目標2 新たな人の流れをつくる、基本目標3 まちの賑わいを高める）

	直近の数値	目標値 (2021年度)	達成度
緑や海、公園など自然が豊かであると思う人の割合	78.6%	75.0%	◎
観光客入込数	591万人	540万人	◎

◆参考指標

【市民意識調査】

展開の方向	質問項目	2012.4月	2015.2月	2019.7月	傾向
3-1	「普段から省エネ行動に取り組んでいる」と答えた人の割合	77.0%	71.2%	67.4%	△
3-2	「この1年程度の間、スポーツや運動（1回あたり30分程度以上）を週1回以上した」と答えた人の割合	42.7%	41.7%	44.1%	○
	「この1年程度の間、文化芸術活動をした」と答えた人の割合	23.8%	19.9%	27.7%	○
3-3	「農水産物を購入する際に、明石産であることを意識している」と答えた人の割合	-	農産物 46.9%	59.3%	○
			水産物 57.0%		

参考指標	策定時	現在	傾向
家庭系燃やせるごみの1人1日あたり排出量	525g (2010年度)	483g (2019年度)	○

◆3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる： 自然が豊かであると思う人の割合が目標を達成するとともに、燃やせるごみの一人当たり排出量も減少しており、一定の取組の成果が表れています。一方で、普段から省エネ行動に取り組んでいる人の割合は低下しており、今だけでなく未来の子どもたちが豊かな自然の恵みを享受できるよう、引き続き、地球と自然にもやさしいまちづくりの推進が一層求められます。

◆3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる： スポーツ施設の整備のほか、教室・イベントなど活動の場・機会の提供などにより、近年、スポーツ・運動や文化芸術活動の実施率に改善が見られ、取組の一定の成果が表れています。さらに、本の貸出冊数が増加傾向にあり、新たな魅力として本のある文化のまちづくりに向けた効果的な取組が推進されていると考えられます。

◆3-3 食・時・海を暮らしに生かす： 明石の魅力を市内外に積極的に発信してきた結果、まちに愛着を感じる人の割合や観光客入込数が目標を達成するなど、取組の成果が表れています。

戦略の柱④ まちを元気にする

【主な新規・拡充の取組】

◆4-1 地域産業を元気にする

- ・卸売市場への指定管理の導入、商工会議所等と連携した中小企業支援・創業支援
- ・明石製品のブランド化及び海外への販路開拓

◆4-2 中心市街地の魅力を高める

- ・明石駅前南地区再開発事業（再開発ビル、駅周辺・国道2号デッキの整備など）
- ・明石駅前の喫煙防止、マナーアップ（区域の設定、喫煙所の設置）

◆4-3 明石のファンを増やす

- ・シティセールスの推進（住宅関連企業等と連携した移住定住促進、明石たこ大使「さかなクン」などを活用した海・魚の魅力発信、ふるさと納税の返礼品拡充など）
- ・あかし案内所の開設

【進捗の状況】

- ◆関連するまち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標（基本目標1 若い世代の子育て環境を整える、基本目標2 新たな人の流れをつくる、基本目標3 まちの賑わいを高める）





	直近の数値	目標値 (2021年度)	達成度
明石製品を使った新たな加工品、商品の開発（累計）	32種類	20種類	◎
公共交通利用者数	10,206万人	9,830万人	◎
20代・30代の転入超過数	910人	1,000人	○

◆参考指標

【市民意識調査】

展開の方向	質問項目	2012.4月	2015.2月	2019.7月	傾向
4-1	「日常の買い物が便利である」と答えた人の割合	75.1%	75.3%	80.7%	○
	「住んでいる地域に会社や工場など働く場所が多い」と答えた人の割合	—	22.1%	33.5%	○
4-3	「住んでいる地域のまちのイメージが良い」と答えた人の割合	—	51.0%	62.9%	○

参考指標	策定時	現在	傾向
市内総生産	9,738億円 (2010年度)	10,941億円 (2018年度)	○

有効求人倍率	0.37倍 (2011.3)		0.93倍 (2020.3)	○
明石市商店街連合会 会員数	676人 (2011.5)		528人 (2020.5)	△
明石駅前の歩行者・自転車通行量	19,650人 (2015.10)		30,503人 (2019.10)	○
国道2号南側商店街区域における新規出店者数(物販、飲食、サービス)	12店舗 (2015.11)		16店舗 (2019.10)	○

◆4-1 **地域産業を元気にする**： 人口増加を契機にまちの賑わいが向上しており、市内総生産や有効求人倍率などが増加しています。一方で、商店街会員数の減少や、中小企業・農漁業者などの後継者不足といった課題もあり、持続可能な地域産業に向けた取組が求められます。

◆4-2 **中心市街地の魅力を高める**： 明石駅前南地区再開発事業により、明石の玄関口にふさわしい賑わいの拠点が整備され、明石駅南の歩行者・自転車通行量や中心市街地エリアの新規出店数が大きく増加するなど、取組の成果が表れています。

◆4-3 **明石のファンを増やす**： 子育てしやすいまちとしての発信とともに、「海」「時」などのまちの魅力の発信やイベント等の開催により、20代・30代の転入超過数や観光客入込数が目標を達成しており、取組の成果が表れています。

戦略の柱⑤ 一人ひとりの成長を支える

【主な新規・拡充の取組】

◆5-1 **子育て家庭を支える**

- ・経済的負担の軽減（中学校給食の無料化、中3までのこども医療費無料化、第2子以降の保育料無料化など）、0歳児の見守り（おむつ定期便など）
- ・保育所待機児童の対策（受入枠の拡充、保育士確保策による質の向上など）
- ・明石こどもセンター（児童相談所）及び西日本こども研修センターあかしの開設

◆5-2 **質の高い教育を推進する**

- ・教育環境の整備（幼稚園給食の実施、エアコンの設置、小学1年生に30人学級の導入など）
- ・こどもの読書活動の推進（学校司書の全校配置、ビブリオバトル等の開催など）
- ・高等学校進学に向けた給付型奨学金の創設

◆5-3 **幅広い世代の意欲を育む**

- ・生涯学習、交流の場の充実（あかねが丘学園の移転、生涯学習センター・男女共同参画センターの指定管理者制度の導入など）

【進捗の状況】

◆関連するまち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標（基本目標1 若い世代の子育て環境を整える）

	直近の数値	目標値 (2021年度)	達成度
子育て環境が良いと思う人の割合	70.7%	55.0%	◎
保育所待機児童数	365人	0人	△
全国学力・学習状況調査で全国平均点を上回る科目数	80% (4/5科目)	100%	△

◆参考指標

【市民意識調査】

展開の方向	質問項目	2012.4月	2015.2月	2019.7月	傾向
5-2	「市立学校における学習指導に対して満足している」と答えた保護者の割合	52.1%	64.9%	77.6%	○
	「住んでいる地域の学校の教育環境が良い」と答えた人の割合	—	45.6%	57.4%	○
5-3	「この1年程度の間、生涯学習活動をした」と答えた人の割合	14.1%	12.4%	10.3%	△

◆5-1 **子育て家庭を支える**： こどもを核としたまちづくりの重点的な施策展開により、子育て環境が良いと思う人の割合が目標を達成するとともに、出生数 3,000 人の達成は難しいものの出生率が上昇傾向にあり、取組の効果が表れています。一方で、保育所待機児童の解消が喫緊の課題であり、一層の取組が求められます。

◆5-2 **質の高い教育を推進する**： 学習指導に満足している保護者や教育環境が良いとした人の割合は向上しており、一定の成果が表れています。一方で、全国学力・学習状況調査では8割の教科で全国平均点を上回っているものの目標達成には至っておらず、一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな取組が一層求められます。

◆5-3 **幅広い世代の意欲を育む**： 生涯学習や交流の場の充実を図ってきましたが、生涯学習活動の実施率は低下しています。若者から高齢者まで幅広い世代の方々が生涯にわたって自らの能力を高め、成長する機会や場を提供するなど、一人ひとりの成長を支える取組が一層求められます。

行政経営の展開

【主な新規・拡充の取組】

1 参画と協働の仕組みづくりの推進

- ・市民参画条例、協働のまちづくり推進条例に基づく取組

2 自立した地方行政の推進

- ・中核市移行による市民サービスの向上（保健所、動物センター、こどもセンターなど）

3 市民ニーズに対応した行政経営

- ・市民ニーズの把握（市長懇談会、市長意見箱、市民相談の充実など）
- ・あかし総合窓口の開設

4 組織力・職員力の向上

- ・効率的で機能的な組織体制（局制の採用）、専門性を持つ職員の採用・活用

5 健全財政の推進

- ・財政健全化の取組（総人件費の削減、事務事業の見直し、公共施設配置適正化など）

【進捗の状況】

- ◆関連するまち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標（基本目標1 若い世代の子育て環境を整える）

	直近の数値	目標値 (2021年度)	達成度
市の総人件費の削減（中核市移行分は除く）	196億円	189億円	△

◆参考指標

【市民意識調査】

展開の方向	質問項目	2012.4月	2015.2月	2019.7月	傾向
1	「市の計画に意見を出したり、市の取り組みに参加して活動したい」と答えた人の割合	43.3%	43.1%	46.4%	○
3	「広報あかしをほぼ毎回読む」と答えた人の割合	61.9%	55.1%	58.9%	△
4	「市の窓口サービスについて、適切で気持ちのよい対応がなされていると感じる」と答えた人の割合	48.9%	48.5%	62.3%	○

参考指標	策定時	現在	傾向
正規職員数	2,386人 (2011.4)	→ 2,037人 (2020.4)	○

基金残高（財政、減債、特別会計等健全化の3基金）	70億円 (2010年度)	➡	110億円 (2019年度)	○
財政力指数	0.778 (2010年度)	➡	0.793 (2019年度)	○
経常収支比率	93.1% (2010年度)	➡	94.5% (2019年度)	△
実質公債費比率	8.5% (2010年度)	➡	3.0% (2019年度)	○

1 参画と協働の仕組みづくりの推進： 市民参画条例や協働のまちづくり推進条例に基づく取組を推進しており、引き続き、市民が市政に参画しやすい環境づくりに取り組むとともに、市民と共に協働のまちづくりを一層推進していきます。

2 自立した地方行政の推進： 中核市移行により自らの責任と権限により地域課題の解決を図れる体制が一層整ったことから、今後、市民に最も身近な基礎自治体として、市民サービスの更なる向上に取り組めます。

3 市民ニーズに対応した行政経営： 市長懇談会の実施や市民相談の充実により市民ニーズの把握に努めるとともに、SNSなど市民への情報提供ツールの充実を図っています。引き続き、効果的で分かりやすい市政情報の提供と市民の声を踏まえた行政経営に取り組めます。

4 組織力・職員力の向上： 時代状況や社会情勢に応じた組織改正を行うとともに、専門性を持った職員の採用などを進めています。引き続き、多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる業務執行体制の確立に取り組めます。

5 健全財政の推進： 総人件費は目標達成に至っていないものの、正規職員数では大幅に削減を図っており、事務事業の見直しや歳入確保の取組などにより、基金残高も増加し、100億円を超えています。引き続き、持続可能な財政構造の構築に取り組めます。

※**財政力指数：** 地方公共団体の財政力を示す指数です。指数が高いほど税収が多く、豊かな団体ということになり、1を超えると原則として地方交付税は交付されません。

※**経常収支比率：** 日常的な行政活動に必要な経費に、市税や地方交付税などの自由に使える収入がどのくらい使われているかの割合です。この数値が低いほど、自由に使える収入に余裕があることとなります。

※**実質公債費比率：** 市税や地方交付などの自由に使える収入のうち、公債費や公営企業の市債（借金）償還に対する繰出金など、実質的な市債の償還に使われたものの占める割合です。この比率が18%を超えると市債の発行に総務省の許可が必要となります。

【参考】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の進捗状況

【参考】 まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標の状況

- 全20項目の数値目標のうち
 ◆達成又は順調に推移している項目 : 15項目 (◎: 達成済み ○: 順調に推移)
 ◆未達成又は達成が厳しい項目 : 4項目 (△)
 ◆その他 (今後把握する項目) : 1項目 (ー)

明石のトリプルスリー (施策の基本的な方向性を分りやすく示す数値目標)

	2014年(参考値)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年(目標値)	達成度
人口30万人	291,357人	293,409人	293,710人	295,908人	297,920人	299,094人	299,765人		300,000人	○
※各年10月1日現在										
あかちゃん(出生数)	2,570人	2,652人	2,713人	2,730人	2,819人	2,696人			3,000人	△
3,000人/年										
本のまち	2,218,907冊	2,187,722冊	2,102,943冊	2,924,386冊	2,938,395冊	3,005,919冊			3,000,000冊	◎
300万冊/年度										

成果目標(基本目標ごとの数値目標)

	成果指標	2014年(参考値)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年(目標値)	達成度
基本目標1	出生数	2,570人	2,652人	2,713人	2,730人	2,819人	2,696人		3,000人	△
	若い世代の子育て環境を整える									
	子育て環境が良いと思う人の割合※1	49.4%	—	—	—	—	70.7%	—	55.0%	◎
基本目標2	公共交通利用者数	9,626万人	9,484万人	9,819万人	10,012万人	10,159万人	10,206万人		9,830万人	◎
	新たな人の流れをつくる									
	住みやすいと思う人の割合※1	83.0%	—	—	—	—	91.2%	—	88.0%	◎
基本目標3	図書館での本の貸出冊数	220万冊	218万冊	210万冊	292万冊	294万冊	301万冊		300万冊	◎
	まちの賑いを高める									
	明石のまちに愛着を感じる人の割合※1	80.6%	—	—	—	—	90.8%	—	85.0%	◎
基本目標4	交通事故件数	1,558件	1,746件	1,678件	1,492件	1,187件	1,164件		1,400件	◎
	安全・安心な暮らしを実現する									
	住み続けたいと思う人の割合※1	70.5%	—	—	—	—	81.7%	—	75.0%	◎

※1. まちづくり市民意識調査

ＫＰＩ（施策ごとの進捗状況を検証するために設定し、その施策を行うことによって生まれる効果等の数値目標）

	KPI	2014年(参考値)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年(目標値)	達成度
基本目標1 若い世代の子育て環境を整える											
1安心して子育てができるまちづくり	20代・30代の人口増加数 (転入超過数)	498人	500人	547人	1,518人	1,320人	910人			1,000人	○
2良好な教育環境の整備	全国学力・学習状況調査で全国平均点を上回る科目数	75.0% 6/8科目	70.0% 7/10科目	50.0% 4/8科目	75.0% 6/8科目	50.0% 5/10科目	80.0% 4/5科目	-		100.0%	△
3子育てと仕事の両立のための環境をつくる	保育所待機児童数 (次年度4月1日時点)	156人	291人	547人	571人	412人	365人			0人	△
4社会全体で子どもを育む	①子どもの貧困対策 ②学習期間における放課後対策の充実	49.4%	-	-	-	-	70.7%			55.0%	◎
	②子育てネットワークの拡大										
基本目標2 新たな人の流れをつくる											
1働きやすい環境をつくる	KPI ①若年層の就労支援 ②女性の活躍推進	2014年(参考値) 125,000人 ※2	2015年 127,000人 ※3	2016年 -	2017年 -	2018年 -	2019年 -	2020年 -	2021年 -	2021年(目標値) 137,000人	達成度 -
2住みやすい環境を整備する	①交通ネットワークの整備 ②市域の均衡ある発展 ③生活基盤整備 ④自然環境の保全、良好な景観形成の推進	70.2%	-	-	-	-	78.5%			75.0%	◎
3石石への関心を高め、定住を促す	①シテイスールスの推進 ②定住促進につながる環境の整備	498人	500人	547人	1,518人	1,320人	910人			1,000人	○
基本目標3 まちの賑いを高める											
1明石の活力をみんなが高める	①豊かな文化のある暮らし ②賑いの創出と交流の促進	2014年(参考値) 489万人	2015年 505万人	2016年 501万人	2017年 559万人	2018年 549万人	2019年 591万人	2020年 -	2021年 -	2021年(目標値) 540万人	達成度 ◎
2地域産業の振興	①産官学の連携による商工業の振興 ②「明石の食」をいかした取り組み	0種類	32種類	32種類	32種類	32種類	32種類			20種類	◎
3地域コミュニティの活性化	①小学校区単位の協働のまちづくり ②まちづくりの担い手育成とネットワーク化	未実施	(平成28年度から実施)	3校区	10校区	11校区	14校区			10校区	◎
基本目標4 安全・安心な暮らしを実現する											
1防災・減災の推進	①地域防災力・災害対応力の向上 ②日常の安全・安心の確保	2014年(参考値) 88.1%	2015年 88.7%	2016年 89.2%	2017年 89.8%	2018年 90.3%	2019年 90.8%	2020年 -	2021年 -	2021年(目標値) 91.0%	達成度 ◎
2みんなが安心して暮らせる社会をつくる	①健康な心と身体を育む環境の整備 ②高齢者の安心な暮らしを支える ③障害者の生活支援 ④認め合う開かれた地域をつくる	5,002人	6,683人	8,140人	9,600人	10,333人	12,321人			10,000人	◎
3持続可能な推進体制の整備	①公共サービス体制の充実	203億円	202億円	200億円	199億円	196億円	196億円			189億円	△

※1. まちづくり市民意識調査 ※2. 平成22年国勢調査結果 ※3. 平成27年国勢調査結果 ※4. 中核市移行の人員費は別途取扱